

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 アサガミ株式会社  
 コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 東

TEL 03-4288-3000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,798	—	971	—	683	—	213	—
20年3月期第2四半期	20,338	3.7	1,498	0.6	1,209	2.9	297	△41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.05	—
20年3月期第2四半期	20.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	62,298	10,300	10,300	16.4	722.40	
20年3月期	62,069	10,368	10,368	16.6	727.20	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,230百万円 20年3月期 10,298百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,444	9.5	2,939	△18.9	2,333	△20.7	1,047	△10.9	73.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 14,180,000株	20年3月期 14,180,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 18,372株	20年3月期 17,872株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 14,162,056株	20年3月期第2四半期 14,163,195株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は米国金融のサブプライムローン問題発生の影響や株価の下落、不安定な為替動向、また長期化する原油価格の高騰により、経済環境の先行きについては、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当第2四半期の業績につきましては、物流事業において、港湾フォワーディング部門、運輸部門の売上が好調に推移いたしました。印刷事業においては、昨年9月に連結子会社となった婚礼案内状・年賀状印刷業の株式会社マイプリントが売上に寄与し、前年同期を上回る結果となった一方、同社事業の年間最大需要期に向けた営業費および人件費等の固定費もあわせて連結経営成績に取り込むことになりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は24,798百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は971百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益は683百万円（前年同期比43.5%減）、四半期純利益は213百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ229百万円増加し62,298百万円となりました。おもな増減は、現金及び預金が349百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース資産が234百万円増加し、有形固定資産の減価償却費等により298百万円、のれんが286百万円、株価変動により投資有価証券が175百万円減少しております。

負債は、短期借入金が2,330百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース債務が235百万円増加し、未払法人税等が391百万円、社債が441百万円、長期借入金が1,516百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、51,998百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が株価変動により111百万円減少し、前連結会計年度末より68百万円減少し10,300百万円となり、自己資本比率は16.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より349百万円増加し、3,499百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、810百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益695百万円、減価償却費1,002百万円、のれん償却額286百万円や利息の支払額371百万円、法人税等の支払1,067百万円などによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用された資金は、682百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得および長期預り金の返還による支出などであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、221百万円となりました。

この主な要因は、借入による収入と社債および借入金の返済による支出や配当金の支払などあります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細は平成20年10月31日に別途開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産の計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に220百万円、無形固定資産に14百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,258	3,151,718
受取手形及び売掛金	8,435,815	8,563,502
商品及び製品	246,159	224,783
仕掛品	109,993	77,555
原材料及び貯蔵品	670,950	584,185
繰延税金資産	510,203	338,191
その他	1,175,636	827,844
貸倒引当金	△46,161	△52,245
流動資産合計	14,603,855	13,715,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,821,782	16,045,423
機械装置及び運搬具（純額）	1,501,186	1,683,189
土地	20,683,604	20,683,418
その他（純額）	1,099,684	992,676
有形固定資産合計	39,106,258	39,404,708
無形固定資産		
のれん	1,436,894	1,723,628
借地権	1,133,814	1,147,903
その他	128,358	112,378
無形固定資産合計	2,699,067	2,983,910
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,551	2,881,044
長期貸付金	1,318,959	1,323,628
繰延税金資産	530,187	434,977
その他	1,521,539	1,459,446
貸倒引当金	△231,103	△192,637
投資その他の資産合計	5,845,134	5,906,460
固定資産合計	47,650,460	48,295,080
繰延資産		
開業費	44,063	58,750
繰延資産合計	44,063	58,750
資産合計	62,298,379	62,069,366

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,467,300	6,347,132
短期借入金	10,565,340	8,234,785
1年内償還予定の社債	864,000	844,800
未払法人税等	685,620	1,076,976
賞与引当金	489,972	470,825
訴訟損失引当金	—	59,095
その他	2,362,438	2,157,120
流動負債合計	21,434,672	19,190,735
固定負債		
社債	1,624,600	2,066,200
長期借入金	20,978,890	22,495,660
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	27,968	30,556
退職給付引当金	1,453,830	1,393,562
役員退職慰労引当金	829,173	806,233
長期預り金	2,118,815	2,178,845
その他	355,799	364,647
固定負債合計	30,563,469	32,510,097
負債合計	51,998,141	51,700,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,898,485	2,855,334
自己株式	△6,914	△6,711
株主資本合計	5,113,562	5,070,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,799	601,094
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	5,116,812	5,228,107
少数株主持分	69,862	69,811
純資産合計	10,300,237	10,368,532
負債純資産合計	62,298,379	62,069,366

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	24,798,510
売上原価	20,141,939
売上総利益	4,656,570
販売費及び一般管理費	
役員報酬	260,565
給料及び手当	1,162,500
賞与	173,901
退職給付費用	62,816
役員退職慰労引当金繰入額	31,108
その他	1,993,946
販売費及び一般管理費合計	3,684,839
営業利益	971,731
営業外収益	
受取利息	17,557
受取配当金	39,818
その他	91,574
営業外収益合計	148,951
営業外費用	
支払利息	353,592
社債利息	14,598
開業費償却	14,687
その他	54,299
営業外費用合計	437,177
経常利益	683,505
特別利益	
固定資産売却益	5,676
訴訟損失引当金戻入額	25,122
貸倒引当金戻入額	163
特別利益合計	30,962
特別損失	
固定資産売却損	81
固定資産除却損	374
役員退職慰労金	2,292
会員権売却損	135
会員権評価損	1,655
減損損失	14,089
特別損失合計	18,628
税金等調整前四半期純利益	695,839
法人税、住民税及び事業税	675,907
法人税等調整額	△193,217
法人税等合計	482,690
少数株主利益	51
四半期純利益	213,096

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	695,839
減価償却費	1,002,137
繰延資産償却額	14,687
減損損失	14,089
のれん償却額	286,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,146
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△59,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,939
受取利息及び受取配当金	△57,376
支払利息	368,190
為替差損益(△は益)	△281
固定資産売却損益(△は益)	△5,594
固定資産除却損	374
会員権売却損益(△は益)	135
会員権評価損	1,655
売上債権の増減額(△は増加)	100,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,580
仕入債務の増減額(△は減少)	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,362
その他	△47,477
小計	2,191,570
利息及び配当金の受取額	57,617
利息の支払額	△371,127
法人税等の支払額	△1,067,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△543,948
有形固定資産の売却による収入	8,119
固定資産の除却による支出	△130
無形固定資産の取得による支出	△23,377
投資有価証券の取得による支出	△12,394
敷金及び保証金の差入による支出	△35,451
敷金及び保証金の回収による収入	5,748
会員権の取得による支出	△24,565
会員権の売却による収入	28
貸付けによる支出	△37,400
貸付金の回収による収入	49,536
長期預り金の返還による支出	△79,925
長期預り金の受入による収入	19,894
その他	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,774

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300,000
長期借入れによる収入	3,680,000
長期借入金の返済による支出	△4,166,215
社債の償還による支出	△422,400
自己株式の取得による支出	△202
配当金の支払額	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,499,788

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,853,024	1,671,026	8,042,863	1,929,230	302,364	24,798,510	—	24,798,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,726	734,275	550	—	—	742,553	(742,553)	—
計	12,860,751	2,405,302	8,043,414	1,929,230	302,364	25,541,063	(742,553)	24,798,510
営業利益又は営業損失(△)	1,204,478	1,034,320	△174,972	36,527	15,625	2,115,979	(1,144,248)	971,731

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	百分比
営 業 収 益	20,338	100.0
営 業 費 用	17,271	84.9
営 業 総 利 益	3,067	15.1
一 般 管 理 費	1,568	7.7
営 業 利 益	1,498	7.4
営 業 外 収 益	98	0.5
受 取 利 息	18	
受 取 配 当 金	34	
そ の 他	46	
営 業 外 費 用	388	1.9
支 払 利 息	323	
社 債 利 息	15	
開 業 費 償 却	14	
そ の 他	34	
経 常 利 益	1,209	6.0
特 別 利 益	426	2.1
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	
遞 増 定 期 保 険 解 約 益	397	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27	
特 別 損 失	825	4.1
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	54	
役 員 退 職 慰 労 金	4	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	741	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	10	
減 損 損 失	12	
貸 倒 損 失	1	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	810	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	792	3.9
法 人 税 等 調 整 額	△282	△1.4
少 数 株 主 利 益	1	0.0
中 間 純 利 益	297	1.5

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	810
減価償却費	822
償却費	14
減損損失	12
貸倒引当金の減少額	△23
貸倒損失	1
従業員賞与引当金の増加額	18
退職給付引当金の増加額	12
役員退職慰労引当金の増加額	769
受取利息及び受取配当金	△52
支払利息	338
為替差損益	0
固定資産売却益	△0
投資有価証券売却益	△1
逡増定期保険解約益	△397
固定資産除却・売却損	54
投資有価証券評価損	1
その他の投資評価損	10
売上債権の減少額	246
たな卸資産の増加額	△293
仕入債務の減少額	△124
未払消費税等の増加額	120
未収入金の減少額	7
その他	△63
小 計	2,285
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△358
法人税等の支払額	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
通増定期保険の解約による収入	397
有形固定資産の取得による支出	△588
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の処分による支出	△26
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△103
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社取得による支出	△2,395
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△60
敷金及び保証金の返還による収入	2
貸付金の回収による収入	44
受入敷金及び受入保証金の返還による支出	△72
受入敷金及び受入保証金の預りによる収入	13
そ の 他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	70
長期借入による収入	5,780
長期借入金の返済による支出	△3,943
社債の償還による支出	△382
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増加額	139
現金及び現金同等物の期首残高	3,089
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,228

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1)外部顧客に對 する売上高	12,098	1,607	4,366	2,082	182	20,338	—	20,338
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	734	0	—	—	740	(740)	—
計	12,104	2,341	4,366	2,082	182	21,078	(740)	20,338
営業費用	10,942	1,429	3,919	2,029	178	18,499	340	18,840
営業利益	1,162	911	447	53	4	2,579	(1,080)	1,498

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。